

〔別紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日)

医療法人の設立が会計年度の途中の場合、初年度は設立日を記載。

1 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人〇〇会

種別は定款（寄付行為）で確認してください。

・平成 19 年施行の第五次医療法改正により、
・出資限度額医療法人は、出資持分のある医療法人であって、社員の退社に伴う出資持分の払戻しや医療法人の解散に伴う残余財産分配の範囲につき、払込出資額を限度とする旨を定款で定めているものをいいます。

- ① 財団 社団（ 出資持分なし 出資持分あり ）
- ② 社会医療法人 特定医療法人 出資額限度法人
- ③ その他
- 基金制度採用 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）

〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

事務所は定款（寄付行為）に記載されています。

昭和・平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日

昭和・平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日

設立時に交付された認可書で確認してください。

(2) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	〇〇 〇〇	会計年度内最終日における役員構成に 合わせて作成してください。
理 事	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	〇〇病院管理者
同	〇〇 〇〇	〇〇診療所管理者
同	〇〇 〇〇	介護老人保健施設〇〇園管理者
同	〇〇 〇〇	〇〇介護医療院管理者
監 事	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	
評 議 員	〇〇 〇〇	医師（〇〇医師会会長）
同	〇〇 〇〇	経営有識者（〇〇経営コンサルタント代表）
同	〇〇 〇〇	医療を受ける者（〇〇自治会長）

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）

「注」は、「(5) 役員及び評議員」についてのみの説明です

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	〇〇病院	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇郡(市) 〇〇 町(村) 〇〇番地	一般病床 〇 〇〇床 療養病床 〇 〇〇床 [医療保険 〇〇床] [介護保険 〇 〇〇床] 精神病床 〇〇床
<p>経営していない医療施設は削除してください。例えば、診療所のみ経営している場合は、病院及び介護老人保健施設の欄は削除してください。</p>		<p>都道府県番号(21)+点数票番号+医療機関コードの10桁の番号を記載ください。 医療機関コードは厚生局のHP等インターネットで確認可能です。</p>		<p>病床が無い場合は、「0床」と記載してください。</p>
診療所	〇〇診療所 【〇〇市(町、村)から指定管理者として指定を受けて管理】	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇郡(市) 〇〇 町(村) 〇〇番地	一般病床 〇〇床 療養病床 〇〇床 [医療保険 〇〇床] [介護保険 〇〇床]
介護老人保健施設	〇〇園	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇郡(市) 〇〇 町(村) 〇〇番地	入所定員 〇 〇〇名 通所定員 〇〇名
介護医療院	〇〇介護医療院	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇郡(市) 〇〇 町(村) 〇〇番地	入所定員 〇 〇〇名 通所定員 〇〇名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、

その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
介護ステーション○○	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	
○○ター から委託を	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	

附帯業務が無い場合、附帯業務の項目は削除し、以降の番号は繰り上げてください。

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	
	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	

収益業務が無い場合、収益業務の項目は削除し、以降の番号は繰り上げてください。

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和○○年○○月○○日	令和○○年度決算の決定
令和○○年○○月○○日	定款の変更
令和○○年○○月○○日	社員の入社及び除名
令和○○年○○月○○日	理事、監事の選任、辞任の承認
令和○○年○○月○○日	令和○○年度の事業計画及び収支
〃	令和○○年度の借入金額の最高限
〃	医療機関債の発行（購入）の決定

報告対象会計年度内に議決した事項を記載するので、前年度決算の承認、次年度予算の承認は含まれますが、当該年度決算の承認は含まれません。

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇病院開設許可（令和〇〇年開院予定）
令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇診療所開設
令和〇〇年〇〇月〇〇日 訪問看護ステーション〇〇開設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和〇〇年〇〇月〇〇日 公害健康被害の補償等に関する法律の公害医療機関
令和〇〇年〇〇月〇〇日 小児救急医療拠点病院
令和〇〇年〇〇月〇〇日 エイズ治療拠点病院

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)